

平成 19 年 3 月 30 日

各 位

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号
横浜ランドマークタワー

ラ ン ド コ ム 株 式 会 社

代表取締役社長 青 木 俊 実

(コード番号: 8948 名証セントレックス)

問い合わせ先 取締役経営企画室長 上田宏幸

電話番号 045(664)2001

(URL <http://www.landcom.co.jp>)

(訂正) 平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結) の一部訂正について

平成 19 年 2 月 13 日付で発表いたしました「平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結)」の内容に一部誤り
がありましたので、訂正いたします。なお、この訂正は当社の業績に影響を与えるものではありません。

訂正箇所は_____で示しております。

記

【1 ページ】

1. 平成 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	
18 年 12 月期	百万円 <u>△5,756</u>	百万円 <u>△471</u>	(略)
17 年 12 月期	—	—	

(訂正後)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	
18 年 12 月期	百万円 <u>△6,020</u>	百万円 <u>△206</u>	(略)
17 年 12 月期	—	—	

【5 ページ】

2. 経営方針

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

③内部監査

(訂正前)

経営企画室を独立した組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。(略)

(訂正後)

経営企画室を独立した組織として設置 (スタッフは室長 1 名を配置) し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施して
おります。(略)

【7ページ】

3. 経営成績及び財政状態

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、5,756,003 千円となりました。これは、事業が順調に推移し、税金等調整前当期純利益を1,403,031千円を計上したものの、たな卸資産の増加額6,345,235千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、471,059 千円となりました。これは、主に長期保有を目的とした賃貸用不動産を含む有形固定資産の取得による支出455,535千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6,368,702千円となりました。これは、事業用地仕入資金等のための長期借入による収入13,360,890千円及び長期借入金の返済による支出9,943,850千円、また、株式発行による収入1,237,331千円があったことによるものであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、6,020,921 千円となりました。これは、事業が順調に推移し、税金等調整前当期純利益を1,403,031千円を計上したものの、たな卸資産の増加額6,610,154千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、206,140 千円となりました。これは、主に長期保有を目的とした賃貸用不動産を含む有形固定資産の取得による支出190,616千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、6,368,702千円となりました。これは、事業用地仕入資金等のための長期借入による収入13,368,800千円及び長期借入金の返済による支出9,951,760千円、また、株式発行による収入1,237,331千円があったことによるものであります。

【8ページ】

4. 事業等のリスク

(1) 事業におけるリスク

③有利子負債への依存について

(訂正前)

追加

(訂正後)

(略)

項目	期別	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
(略)				

(注) 第6期及び第7期は連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載しております。

【9、10ページ】

4. 事業等のリスク

(5) 構造計算書偽装問題について

(訂正前)

(略)

なお、当社が過去に売却あるいは分譲した物件で、当社が現在も瑕疵担保責任等を有する物件は以下の14物件であります。

(略)

・平河町ビル

・熊谷ビル

(略)

当該 14 物件について、構造計算書の偽装問題に関連し、以下の確認を実施しております。

ランドコム横濱富岡、ランドコム恵比寿代官山、ランドコム清澄庭園、ランドコム武蔵小杉、ニセコランドマークビュー、新横浜の建築確認付土地、三軒茶屋の建築確認付土地、戸塚の建築確認付土地、平河町ビルおよび熊谷ビルに関しては、当社が第三者機関による構造計算書の再確認を実施しており、当該再確認書面により問題がないことを確認しております。

(略)

(訂正後)

(略)

なお、当社が過去に売却あるいは分譲した物件で、当社が現在も瑕疵担保責任等を有する物件は以下の 12 物件であります。

(略)

削除

当該 12 物件について、構造計算書の偽装問題に関連し、以下の確認を実施しております。

ランドコム横濱富岡、ランドコム恵比寿代官山、ランドコム清澄庭園、ランドコム武蔵小杉、ニセコランドマークビュー、新横浜の建築確認付土地、三軒茶屋の建築確認付土地及び戸塚の建築確認付土地に関しては、当社が第三者機関による構造計算書の再確認を実施しており、当該再確認書面により問題がないことを確認しております。

(略)

【13 ページ】

5. 連結財務諸表等

(2) 連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記番号	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
(略)		(略)	(略)	(略)
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損		21		
2. 固定資産除却損	※4	15,147		
3. 本社移転費		8,117		
4. 減損損失	※2	2,028		
5. 事業整理損		37,234	62,550	0.5
税金等調整前当期純利益			1,403,031	10.8
法人税、住民税及び事業税		645,733		
法人税等調整額		△46,326	599,406	4.6
少数株主利益			—	—
当期純利益			803,625	6.2

(訂正後)

区分	注記番号	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
(略)		(略)	(略)	(略)
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※4	21		
2. 固定資産除却損		15,147		
3. 本社移転費		8,117		
4. 減損損失	※2	2,028		
5. 事業整理損	※5	37,234	62,550	0.5
税金等調整前当期純利益			1,403,031	10.8
法人税、住民税及び事業税		645,733		
法人税等調整額		△46,326	599,406	4.6
当期純利益			803,625	6.2

【14 ページ】

5. 連結財務諸表等

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

(訂正前)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高 (千円)	(略)						
(略)							
剰余金の配当							
(略)							

(訂正後)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高 (千円)	(略)						
(注) 1							
(略)							
剰余金の配当 (注) 2							
(略)							

(注) 1 平成 17 年 12 月 31 日残高につきまして、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。

2 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【15、16 ページ】

5. 連結財務諸表等

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

区分	注記番号	当連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)	
		金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		(略)	
(略)			
売上債権の増加額			△155,492
たな卸資産の増加額			△6,345,235
(略)		(略)	
前渡金の増加額			23,872
預り保証金の増加額			△200,529
その他			48,813
小計			△5,194,283
(略)		(略)	
法人税等の支払額			△406,391
営業活動によるキャッシュ・フロー			△5,756,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		(略)	
(略)		(略)	
有形固定資産の取得による支出			△455,535
(略)		(略)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△471,059
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		(略)	
(略)		(略)	
長期借入金の借入による収入			13,360,890
長期借入金の返済による支出			△9,943,850
(略)		(略)	

(訂正後)

区分	注記番号	当連結会計年度
		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		(略)
(略)		(略)
固定資産売却益		<u>△12,303</u>
固定資産売却損		<u>21</u>
固定資産除却損		<u>15,147</u>
事業整理損		<u>37,234</u>
売上債権の増加額		<u>△155,492</u>
たな卸資産の増加額		<u>△6,610,154</u>
(略)		(略)
前受金の増加額		<u>23,872</u>
預り保証金の減少額		<u>△200,529</u>
その他		<u>△4,969</u>
小計		<u>△5,472,884</u>
(略)		(略)
法人税等の支払額		<u>△392,709</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△6,020,921</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		(略)
(略)		(略)
有形固定資産の取得による支出		<u>△190,616</u>
(略)		(略)
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△206,140</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		(略)
(略)		(略)
長期借入金の借入による収入		<u>13,368,800</u>
長期借入金の返済による支出		<u>△9,951,760</u>
(略)		(略)

【17 ページ】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	当連結会計年度
	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(略) 株式会社 AVANTI 及びランドアイ株式会社については、当連結事業年度において新たに新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、建物については、定額法を採用しております。 (略)

(訂正後)

項目	当連結会計年度
	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(略) 株式会社 AVANTI 及びランドアイ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (略)

【19 ページ】

(訂正前)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(略)</p> <p>なお、<u>財務諸表等規則</u>の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の<u>財務諸表等規則</u>により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>(略)</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>(略)</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>(略)</p> <p>当連結会計年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」<u>270,210 千円</u>について、保有目的の変更に伴い<u>販売費及び一般管理費</u>（「不動産評価損」<u>7,320 千円</u>）控除後の金額を、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。</p>

(訂正後)

追加情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>(略)</p> <p>当連結会計年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」<u>262,890 千円</u>について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物及び構築物」へ振り替えております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(略)</p> <p>なお、<u>連結財務諸表規則</u>の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の<u>連結財務諸表規則</u>により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>(略)</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>(略)</p> <p><u>これによる損益に与える影響はありません。</u></p>

【20 ページ】

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当連結会計期年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	
※1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
販売用不動産	1,953,016 千円
仕掛不動産	<u>6,024,849 千円</u>
建物	158,987 千円
土地	709,043 千円
合 計	<u>8,845,897 千円</u>
	(略)

(訂正後)

当連結会計期年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	
※1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
販売用不動産	1,953,016 千円
仕掛不動産	<u>6,115,439 千円</u>
建物及び構築物	158,987 千円
土地	709,043 千円
合 計	<u>8,936,487 千円</u>
	(略)

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)
追加

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)
※5 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。

【21 ページ】

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

2. 配当に関する事項

(訂正前)

(略)

(2) 基準日が当期中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
	(略)		剰余金配当		(略)	

(訂正後)

(略)

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
	(略)		利益剰余金		(略)	

【22 ページ】

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)
2 重要な非資金取引の内容 (略)
追加情報に記載の通り、従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」270,210千円について、保有目的の変更に伴い販売費及び一般管理費(「不動産評価損」7,320千円)控除後の金額を、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)
2 重要な非資金取引の内容 (略)
追加情報に記載の通り、従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物及び構築物」へ振り替えております。

【25 ページ】

注記事項

⑥税効果会計

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)
3 当連結会計年度における税率変更 (略) この法定実行税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産及び当期純利益はそれぞれ 738 千円増加しております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(略)
3 当連結会計年度における税率変更 (略) この法定実行税率の変更により、繰延税金資産の金額は 738 千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は 738 千円減少しております。

【26 ページ】

注記事項

⑦セグメント情報

a. 事業別の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(訂正前)

	不動産流動化 事業 (千円)	マンション関 連事業 (千円)	ハウス関連事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益 (略)	(略)						
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	7,306,725	1,483,005	1,274,348	1,038,554	11,102,633	1,253,451	12,356,085
減価償却費	2,930	—	6	19,188	22,125	9,635	31,761
資本的支出	8,476	—	400	377,540	386,416	76,868	463,285

(注) (略)

(訂正後)

	不動産流動化 事業 (千円)	マンション関 連事業 (千円)	ハウス関連事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益 (略)	(略)						
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	7,306,725	1,483,005	1,274,348	1,038,554	11,102,633	1,253,451	12,356,085
減価償却費	2,930	—	6	19,188	22,125	9,635	31,761
減損損失	—	—	—	2,028	2,028	—	2,028
資本的支出	8,476	—	400	380,415	389,291	67,992	457,284

(注) (略)

6. 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

以 上